

平成27年10月8日

平成27年度内地留学研修報告書

(筑波) 大学

職・氏名	職	教諭	氏名	武藤 裕子
勤務校	土浦市立大岩田小学校			TEL 029-821-0247
派遣先	筑波大学 博士課程前期 人間総合科学研究科 障害科学専攻			
派遣期間	前期 後期 (6) か月 平成27年 4月 1日～平成27年 9月30日			
研究分野	特別支援教育			
研究テーマ	発達障害児の二次障害を防ぐ支援の在り方 ～応用行動分析的アプローチによる支援の検討と実施を通して～ (変更)			

1 履修科目と授業の概要

科目等	種別	延べ時数	授業内容の概要
知的・発達障害と心理AB	障害科学	1.25×10=12.5	知的・発達障害の認知機能の特徴とその発達, WISC-IVによる認知特性の把握
知的発達障害心理学特講ABC	障害科学	1.25×10=12.5 1.25×10=12.5	認知・言語・記憶・情動といった心理特性と有効な支援方法。
知的発達障害指導法特講ABC	障害科学	1.25×10=12.5 1.25×10=12.5	発達支援に必要な教育心理学および発達心理学の基礎。
発達障害学校教育論(指導法)AB	障害科学	1.25×10=12.5	教育課程・指導法・認知特性に配慮した個別指導計画立案についての講義。
発達障害教育実践学特講AB	障害科学	1.25×10=12.5	心理学的知識・学習上の特徴, 通常学校でのシステム, 指導法。
言語コミュニケーション障害教育実践学特講AB	障害科学	1.25×10=12.5	大脳における言語障害の情報処理過程や情報処理過程から治療教育。
行動問題面接指導法特講ABC	障害科学	1.25×10=12.5 1.25×10=12.5	行動上問題のある児童・生徒に対する面接技法についてそのカウンセリングの学習理論, 指導援助技法。
行動・情緒障害の指導法AB	障害科学	1.25×10=12.5	自閉症・選択性緘黙・不登校等行動・情緒の障害のある児童生徒に対する学校などにおける指導法。
学習障害特講(集中)	障害科学	1.25×10=12.5	学習障害の定義, 生物学的要因, 大脳機能認知障害, 自立に向けた支援。
学習障害検査法(集中)	障害科学	1.25×10=12.5	学習障害の認知障害を特定できる検査法の習熟と支援方法についての講義。
野呂研究室研究会	障害科学	2×17=84	英語論文の紹介や個々の研究, ケースの紹介など。
教育相談ミーティング 教育相談	障害科学	1.25×24=30 1.25×24=30	発達障害のある児童の教育相談
総時数		合計 306.5時間	

- 平成27年4月20日 筑波大学附属大塚特別支援学校参観
 平成27年4月20日 筑波大学附属久里浜特別支援学校参観
 平成27年5月11日 取手市立戸頭小学校 知的障害特別支援学級参観(藤田直子先生)
 平成27年6月10日 筑波大学附属大塚特別支援学校 現職教員研修プログラム「知的障害のアセスメント(実態把握)」
 平成27年6月17日 筑波大学附属久里浜特別支援学校 現職教員研修プログラム「自閉症の支援の実際」
 平成27年7月1日 土浦市立上大津東小学校 自閉症・情緒障害特別支援学級参観(平嶋光子先生)
 平成27年7月8日 筑波大学附属大塚特別支援学校 現職教員研修プログラム「知的障害の支援の実際」
 平成27年7月15日 筑波大学東京キャンパス特別支援教育研究センター 現職教員研修プログラム「自閉症のアセスメント(実態把握)」
 平成27年8月4日 土浦市立大岩田小学校 校内研修「インシデントプロセス法による事例検討」参加
 平成27年8月6日 取手市立取手小学校 校内研修「インクルーシブ教育構築モデル事業・合理的配慮について」参加
 平成27年9月17日 筑波大学特別支援教育研究センター 現職教員研修プログラム「中間報告会」において研修内容発表
 平成27年9月18日 取手市立取手小学校 校内研修「校内授業研究会」参加

2 研究の概要

- 勤務校・職・氏名 (土浦市立大岩田小学校 教諭 武藤裕子)
- 派遣先 (筑波大学 博士課程前期 人間総合科学研究科 障害科学専攻)

1 研究テーマ

発達障害児の二次障害を防ぐ支援の在り方
～応用行動分析学的アプローチによる支援の検討と実施を通して～

2 主題設定の理由

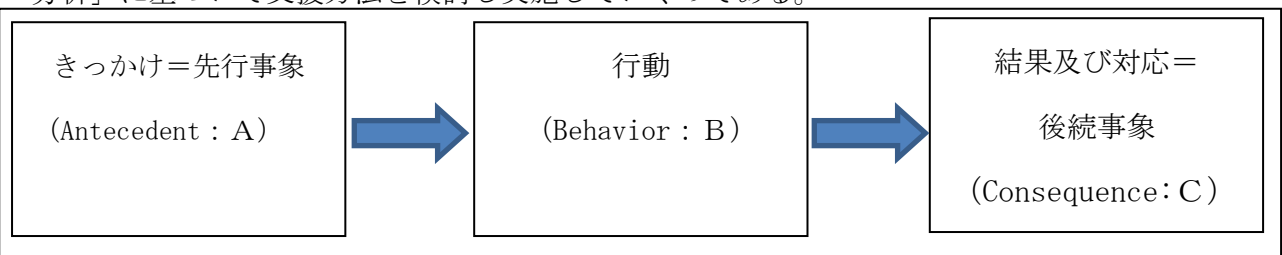
文部科学省の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進により、今後インクルーシブ教育システム構築に向けた支援体制を整備することが求められ、「インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追究するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えてその時点で教育的ニーズに最も確にこたえる指導を提供できる多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である」と示されている。これらのことから、学校教育現場において、発達障害児を含む全児童に対して個々のニーズに合った効果的な指導や支援方法を検討し、実施していかねばならない。そこで、本研究では、個々のニーズに合った効果的な支援を行うために、対象児Aの行動に関して応用行動分析学的アプローチによる支援検討を行い、実施することでAの行動変容をねらうことを目的とした。具体的には、①応用行動分析学の機能的アセスメントによってAのニーズにあった支援方略を導き出すこと、②機能的アセスメントによって導き出された支援方略（主として相互依存型集団随伴性による通常学級規模での介入と、Aに対するトークンエコノミー法による個別介入）を実施すること、③支援を実施することで、Aの行動問題を減らすと共に、適切行動を増やすことができるかどうか、また学級規模介入により、通常学級児童の行動にも変化が見られるかどうか、その効果について検討すること、以上3点について、研究・追究したいと考え、本研究主題を設定した。

3 研究内容

(1) 応用行動分析学的アプローチについて

① 応用行動分析学とは

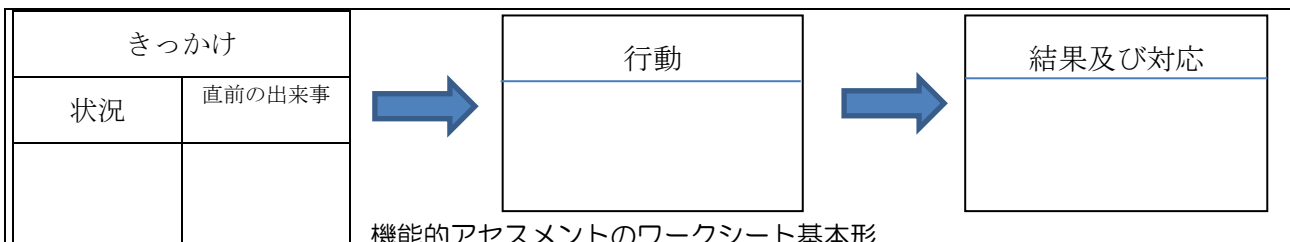
応用行動分析学とはApplied Behavior Analysisの日本語訳であり、行動分析学がもとになっているものである。行動分析学は、「環境と個人との相互作用のあり方」である行動の法則性を明らかにしようとしている包括的な枠組みで、米国の心理学者スキナー (B. B. Skinner) が体系化した心理学・行動科学に関する学問である。なぜそのように行動するのかを明らかにするために行動と環境との相互作用について「きっかけ＝先行事象 (Antecedent : A)」、 「行動 (Behavior : B)」、 「結果および対応＝後続事象 (Consequence : C)」の行動随伴性によって分析する。応用行動分析学では、このABCの行動随伴性をもとに教育支援を進めていく「ABC分析」に基づいて支援方法を検討し実施していくのである。



② 機能的アセスメントとは

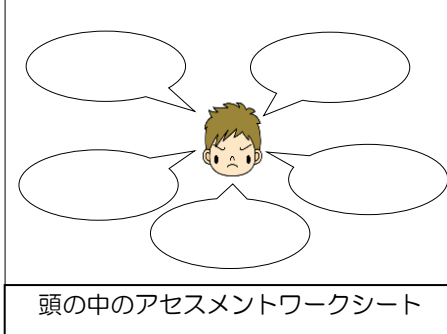
機能的アセスメントとは、行動障害の生起を支えている環境条件をその行動の先行事象と後続事象から推定する方法である。また、人の行動の目的あるいは意図、理由のことを「機能」といい、この機能について明確にしていくことが、行動問題を示す人への支援を考えるときに非常に重要であるとし、このような行動問題の生起要因に関する情報を収集する過程のことを『機能的アセスメント』という。機能的アセスメントには、①対象児・者をよく知っている人例えば、家族や教師などに対する直接インタビューや質問紙による聞き取り、②その人の行動が起こっている状況の直接観察・記録、③きっかけ・結果と行動の随伴関係を実験的に統制したうえで、行動の生起頻度を比較する機能分析の3種類の方法がある。しかし、これらの3つの方法全てにより情報を収集しなければならないのではなく、必要に応じて適切な方法を選択して行うのである。

対象児の身近な人が、行動問題を起こしているときの対象児の気持ちを推測し書き出すといった、「対象児の気持ちを推測する、頭の中のアセスメント」を実施することにより、その行動が生起している背景や状況を明確にすることができる。



以上のことから、機能的アセスメントは、下記の3つのステップから成り立っているといえる。

- ステップ1：インタビューを行う。
 - ステップ2：行動観察記録をまとめる。
 - ステップ3：行動問題の生起を支える行動随伴性を明らかにする。
(ABC分析, 競合行動バイパスモデルの作成)
- ↓
- 支援計画の立案



③相互依存型集団随伴性

集団随伴性とは、応用行動分析学における一つのアプローチであり、現行の教育体制下でも実施可能な、集団を対象とした支援方略である。集団を扱う性格上、学校場面で適用されることが最も多い。また、教室での不適切行動の減少と適切な行動の増加や、学業課題の遂行を介入(支援)の標的とした研究が多く、標的行動は、①学業課題や課題従事行動、②不適切な行動(例：私語、離席、不適切な笑い)あるいは破壊的な行動(例：言語的・身体的な攻撃)の減少、③仲間との社会的相互交渉または社会的スキル、の3つに分類できる。集団随伴性とは、行動分析学における三項随伴性([セッティング要因] - 先行刺激 - 後続刺激 [結果・強化] の三項 [または四項] 随伴性という枠組みによって行動を説明すること) という分析枠を個人から集団に広げた概念であり、集団内の特定の個人あるいは全員の行動に応じて、集団内全員に対して共通の強化が随伴されることを指すものである。ある特定の児童に対する指導だけではなく、その児童を含む集団に介入することにより、その集団全ての児童の適切な行動を生み出そうとする方法である。

集団のあるメンバーまたは全員の遂行に応じて集団に与えられることを集団随伴性といい個人の遂行に応じて個人に与えられることを個人随伴性という¹⁾。また、集団随伴性は強化子の提示方法により、非依存型、相互依存型、依存型の3つに分類される。本研究で用いる相互依存型集団随伴性は、グループの全員に対して同じ強化随伴性操作が適用され、グループ全体の遂行レベルによって全員の強化が決定されるものである。

④トークンエコノミー法

トークンエコノミー法の目的は、教育場面や治療環境において、正規頻度の少ない望ましい行動を増加させること、および望ましくない行動を減少させることである。あらかじめ決めておいたターゲット行動(変容させたい行動)について、期間を決めてチャレンジシートを作成し目的の達成度によって本人と前もって約束していた「ご褒美」を与え、適切な行動を増やしていく方法である。

各標的行動に対する支援方略

標的行動	場面	支援方法
時間を守る(始業開始時刻になったら着席する)。 ※対象：Aを含む6年1組全児童	通常学級	○相互依存型集団随伴性による学級規模介入 ○SSTとSGEの実施
	特別支援学級	○学習に対する意欲向上のためのAに対する学習内容の事前学習
教科書ノートを机に出す。板書をノートに写す。	通常学級での社会と理科の授業	○通常学級担任によるAに対する個別の配慮(板書にふりがなを振る、ノートに書き写す部分の明示)。
	特別支援学級	○AIに対するトークンエコノミー法による個別介入 ○個別指導の時間に事前学習およびノート指導
宿題をやってくる。	通常学級	○宿題を忘れたときは、通常学級の児童と同じ対応
	特別支援学級	○AIに対するトークンエコノミー法による個別介入 ○宿題の量と内容についてAと共通理解

(2) 支援の実際

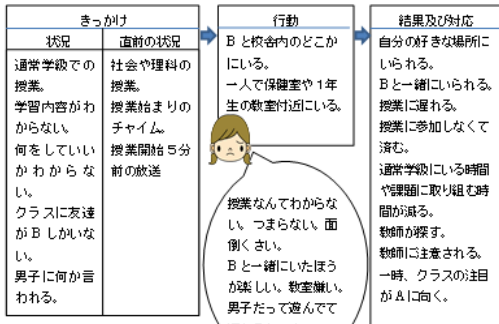
①対象児Aの行動に対する機能的アセスメントと支援方略の検討と決定

特別支援学級在籍児Aの行動について機能的アセスメントを実施した。方法はAが交流する通常学級担任、特別支援学級担任へのインタビュー、直接行動観察とした。その結果、標的行動は「時間を守る(始業時刻に着席)」「通常学級での授業中教科書・ノートを机に出す」「板書をノートに書き写す」「宿題をやってくる」の4つとした。このうち「時間を守る」に関しては、通常学級担任のインタビュー結果により、Aだけではなく通常学級全児童の行動も改善する必要

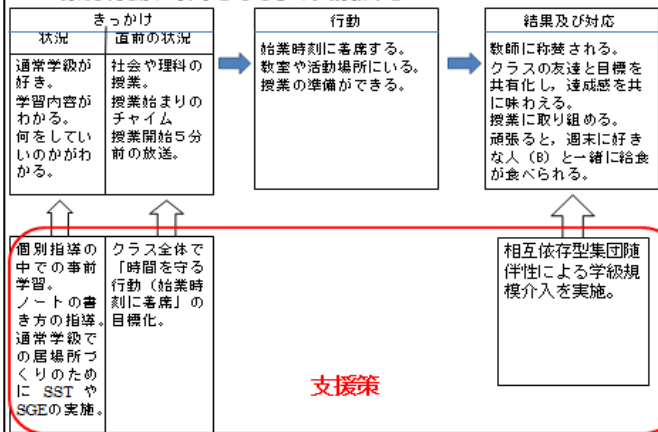
性があることが明らかになったため学級規模介入を念頭に支援方略を検討した。各標的行動に対しABC分析を行い通常学級担任と特別支援学級担任との話し合いの上支援方略が決定した。

標的行動「時間を守る」のABC分析

【行動問題が起きる場合】



標的行動「時間を守る」の支援方略

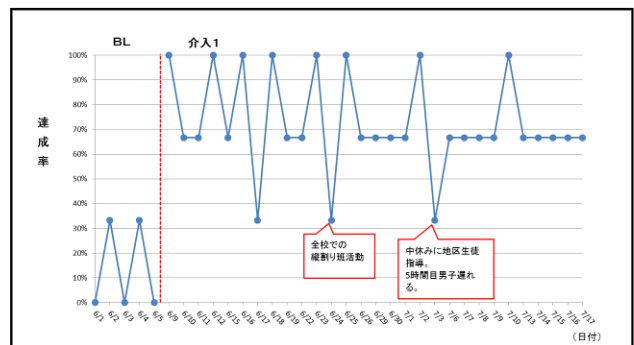


(3) 支援の結果

① 「時間を守る」行動の支援結果 (主として相互依存型集団随伴性による学級規模介入)

「時間を守る」行動に対し、相互依存型集団随伴性による学級規模介入を実施した。その結果、Aも含め通常学級の児童も時間を意識した行動ができるようになってきた。また児童同士「早く座って」、「時間だよ」など声をかけ合う様子も見られ、全員が着席できた時には手を上げて喜ぶこともあった。

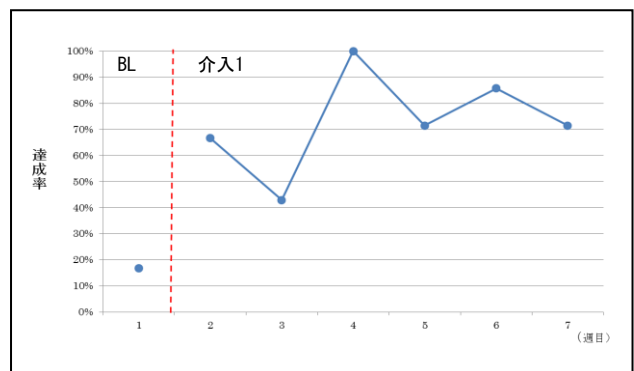
Aの通常学級に対する嫌悪感の低減のためにSST・SGEを実施した。Aも最後まで同じグループの仲間と協力し、活動することができた。Aと通常学級の児童の振り返りカードにも協力できたことが記入してあった。このことから、Aの通常学級に対する嫌悪感は低減し始めていることがわかる。



「時間を守る」行動の達成率の推移

② 「教科書・ノートを出す、板書をノートに書き写す」行動の支援結果

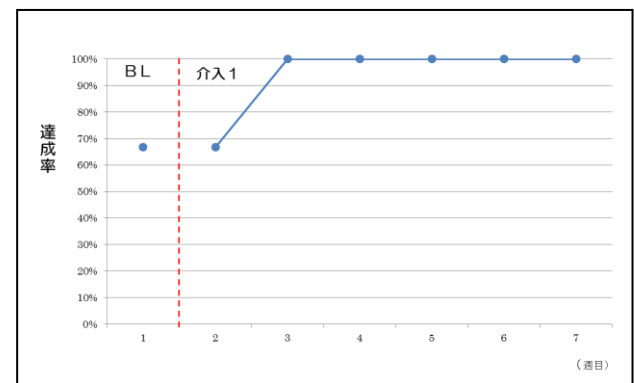
介入場面を通常学級での社会と理科の授業としてトークンエコノミー法と通常学級担任による個別の配慮(板書に振り仮名を振る、Aが挙手したら指名する、視線をAに向けるなど)、特別支援学級での事前学習による支援を実施した。その結果、Aは始業時刻に教科書・ノートを出して学習に取り組むようになり、達成率は上がっていった。特に「ノートを書く」については、3週目から達成率が100%を維持できた。



「板書をノートに書き写す」行動の達成率の推移

③ 「宿題をやってくる」行動の支援結果

Aの宿題に関して、通常学級担任が他の児童と同じ対応をすること、トークンエコノミー法、宿題の内容と量の調整により、Aの達成率は、少しずつ上がっていった。ただし、Aの情緒の安定度や家庭生活の様子により達成率の変動がみられた。



「教科書・ノートを出す」・「板書をノートに書き写す」行動の達成率の推移

4 研究の成果

本研究では、特別支援学級在籍児Aの行動について機能的アセスメントを実施し、支援方略を導き出し、支援を実施した。機能的アセスメントを行うことにより、Aの行動問題そのものだけでなく、Aを取り巻く周囲の

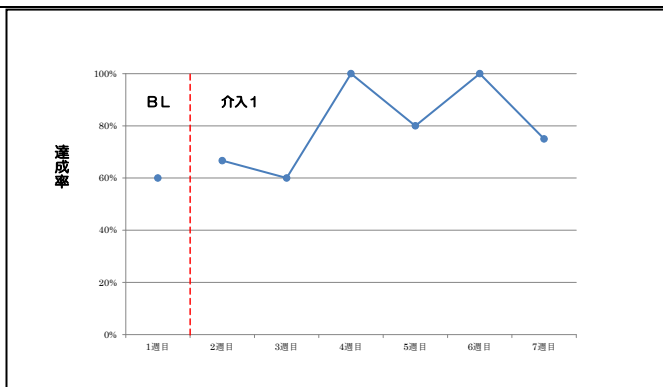
環境にも目を向けることができるとともに通常学級担任や特別支援学級担任と協力・連携して支援を実施することができた。またA自身も多くの人とかかわりをもつことができた。

Aの行動だけではなく、Aが交流する通常学級の児童の行動も改善する必要があったので、相互依存型集団随伴性による学級規模介入を実施した。その結果、Aを含む通常学級の全児童が時間を守ることができるようになってきた。通常学級担任の直接観察報告では、「クラス全体の雰囲気、時間を守ろうとする雰囲気になり、どの児童も時間を意識して行動するようになった」や「児童同士声をかけ合っていた」「時間に間に合わなかった児童（Aを含む）に対しても攻める行動は見られず、学校生活全般でもチクチクことばが減った」などといった内容が挙げられた。これらの報告から、相互依存型集団随伴性の長所が生起したが、短所は生起せず今回の支援の成果が見られたといえる。

Aの通常学級に対する嫌悪感に関しては、相互依存型集団随伴性による学級規模介入によりA自身がクラスの一員としての自覚をもつことができたこと、さらにSST・SGEを実施したことによりクラスの仲間と協力して活動することができたこと、活動後のAおよび通常学級児童の振り返りカードに、協力できたことが書かれていたことにより、以前より嫌悪感が低減したと考えられる。

「教科書・ノートを出す」「板書をノートに書き写す」行動についても、実施した支援により成果が見られた。ただし「教科書・ノートを出す」の達成率が高いことに関しては、「時間を守る」と関連性が高く、始業時刻に着席できていることが達成条件の一つになっていることが明らかになった。「板書をノートに書き写す」に関しては、達成率が高く100%を維持できた。Aも「ノート見て！すごいでしょ！」と見せに来ることもあり、満足そうであった。今後も、支援を継続し、どの授業でも参加できるように支援をしていく必要がある。

「宿題をやってくる」行動についても、以前より宿題を忘れることが少なくなり、達成率はBL期よりも上がった。これまでも、宿題に関しては、特別支援学級でシールによる賞賛を行ってきたが、あまり効果を示さなかった。しかし、本研究では、トークンエコノミー法によるシールの賞賛だけではなく、通常学級担任が他の児童と同じ対応をAにもするといった支援を実施した。このことにより、Aの宿題に対する意識が高まったと考えられる。実際に、宿題を忘れたときにAが自ら通常学級担任に話をしに行き、中休みに課題に取り組むことがあった。ただし、Aの情緒の安定度や家庭生活（家庭環境）の様子により、達成率が変動した。このことから、学校だけではなく、家庭と連携した支援が今後必要になると考えられる。



「宿題をやってくる」行動の達成率の推移

5 今後の課題

本研究は、5月に機能的アセスメントの実施、6月～7月に支援開始と、短期間で行い、その成果を検討した。Aの行動や通常学級の児童の行動に変化が見られたものの、まだ安定したものではなく、今後の動向が懸念される。特に、夏休み明けの2学期、児童がまた元に戻ってしまっていることも考えられる。そのため、通常学級担任および特別支援学級担任との話し合いにより2学期も支援を継続することとした。標的行動および各標的行動に対する支援方略はこれまでと同じ支援方略を実施する。9月以降、Aや他の児童の行動を観察し、適宜支援策を検討しながら取り組んでいく。

研究の最後に本研究の社会的妥当性を評価することを目的として、児童と通常学級担任、特別支援学級担任に事後アンケートを実施する。特別支援学級担任へのアンケートは、9月末に実施する（10月から担任が変わるため）。

支援を継続する中で、特に相互依存型集団随伴性の手続きで用いる強化子については、注意を払う必要がある。その強化力が下がった時には、他の強化子に変えられるように、教師側で他の強化子を考えておき、児童に提示できるようにしておくべきである。

Aの6年1組に対する嫌悪感を低減するために実施したSST・SGEであったが、Aだけではなく他の児童にもプラスの効果が見られた。今後も、定期的なSST・SGEを実施し、共に活動する場を設定することで、Aと他の児童のかかわりを深め、クラスのよさ、友達のよさ、そして自分のよさを実感できるようにしたい。

時間貯金に関しては「時間貯金に、ネーミングを！」という校長先生からの提案があった。2学期には、Aを含む6年1組の児童全員で話し合い、時間貯金にネーミングをし、これまで以上に時間を意識した行動ができるように意欲を高めていきたい。

※ 「2 研究の概要」は、A4判2枚以内で作成すること（両面印刷）